

2007年7月18日

経済産業大臣 甘利 明様
資源エネルギー庁長官 望月 晴文様
資源エネルギー庁電力・ガス事業部
放射性廃棄物等対策室長 吉野 恭司様

埋めてはいけない！核のゴミ実行委員会・みずなみ
(連絡先 岐阜県瑞浪市)
核のゴミから土岐市を守る会 (岐阜県土岐市)
徳山ダム建設中止を求める会 (岐阜県大垣市)
くらし・しぜん・いのち 岐阜県民ネットワーク
(岐阜県山県市)
国労多治見分会 (岐阜県多治見市)
国労美濃太田分会 (岐阜県美濃加茂市)
岐阜ピースサイクル (岐阜県各務ヶ原市)
平和・人権・環境を考える岐阜県市民の声 (岐阜県大垣市)
放射能のゴミはいらない！市民ネット・岐阜 (岐阜県岐阜市)

岐阜県内での高レベル放射性廃棄物処分事業に関する 説明会開催や知事への協力依頼等の計画に対する抗議文

1998年9月18日、当時の科学技術庁長官の「動力炉・核燃料開発事業団東濃地科学センターが推進する地層科学研究について(回答)」(別添 1)が、岐阜県庁内で青江茂原子力局長から当時の梶原拓岐阜県知事に手渡されました。回答書の末尾が「貴職をはじめとする地元が処分場を受け入れる意思がないことを表明されている状況においては、岐阜県内が高レベル放射性廃棄物の処分地になることはないものであることを確約します。」と結ばれていることから、「確約書」と呼ばれています。

当時の岐阜県知事は手渡された回答書を受けて、「この回答によって、安全は当然だが、安心の担保にもなると思う。国務大臣がおっしゃり、公文書にも明記されたので、間違いはない」と高く評価し、「知事として体を張って地域住民を守っていく」(朝日新聞 1998年9月19日記事 別添 2)と語りました。

前知事は勿論、古田知事も岐阜県議会や記者会見で「高レベル放射性廃棄物処分場は受け入れるつもりはない」と一貫して答えています。さらに古田知事は昨年、資源エネルギー長官に高レベル放射性廃棄物処分場を受け入れないことを直接口頭で伝えました。また、古田知事は青森県知事のように、全国で説明するよう政府に求めてはいません。

それにも関わらず、資源エネルギー庁は2007年6月28日の第11回放射性廃棄物小委員会で「都道府県庁所在地における広報も実施」、国策に対する市町村への協力依頼、「都道府県に対する積極的な働きかけを積極的に実施」・都道府県に対する事業概要の説明」「知事への協力依頼」(「最終処分地確保に向けた取組の強化策について」等【中間とりまとめ骨子(案)】)を提出しました。

この県庁所在地での説明会や県への積極的働きかけ、知事への協力依頼は全都道府県で行う計画で、「確約書」を受け取っている岐阜県でも行うとの前提です。明確に拒否している古田知事への協力依頼や岐阜県への説明は、強要に他なりません。

つまり岐阜県や岐阜県知事への働きかけは「確約書」の信頼性を経済産業大臣、資源エネルギー庁長官自らが反故にする行為です。法律に反しない限り政策文書を反故にしても構わないとの表明です。

私たちは「確約書」は旧動燃の地下調査を推進するためのその場しのぎの政策文書で、都合が悪くなれば反故にされる文書であると批判してきました。「確約書」があり、岐阜県知事が当該事業を受け入れないと表明しているにも関わらず、敢えて岐阜県内での説明会や、自治体への協力依頼、県への説明、拒否している古田知事への協力依頼を行おうとするのは、私たちの批判を認めるものです。

私たちは確約書があり、古田知事が当該事業を受け入れないと明確に表明している岐阜県内での説明会の開催や岐阜県への積極的働きかけおよび知事への協力依頼等に強く抗議し、撤回を強く求めます。

以上

連絡先